

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
（宛先） 京都府知事		平成 26 年 9 月 29 日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒841-0061 佐賀県鳥栖市轟木町二本松1670-2		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社 代表取締役社長 森本 一弘					
主たる業種	清涼飲料製造業	細分類番号	1 0 1 1				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	コカ・コーラシステム全体では2015年までに2004年度比30.3%のCO2削減目標を立てており、製造部門においては目標に向かい2004年度比10%のCO2削減を目指している。						
計画を推進するための体制	ISO会議による活動進捗の管理と工場長によるマネジメントレビュー、各部署への省エネルギー推進委員の配置により、コカ・コーラウエストプロダクツ環境マネジメントシステムに基づいた活動を行っている。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (23~25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	23,481.4 トン	23,245.4 トン	23,012.6 トン	22,779.5 トン	-2.0 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	23,517.4 トン	23,245.4 トン	23,012.6 トン	22,779.5 トン	-2.2 パーセント	
目標の根拠		コカ・コーラシステムグループの環境目標(2020年に2004年比温室効果ガス38%削減)に基づき、工場における対策として生産性の向上やエネルギー消費を抑える(照明設備を高効率な照明器具へ更新、効率化貫流装置への更新等)対策を実施し温室効果ガス排出量原単位前年比1%削減に努める。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量[千C/S]×1/10)	6.91	6.86	6.80	6.74	-1.45 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		コカ・コーラシステムグループの環境目標に基づき、工場における対策として生産性の向上やエネルギー消費を抑える対策を実施し温室効果ガス排出量原単位前年比1%削減に努める。					
重点的に実施する取組の実施計画			基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考
			89.0 パーセント	105.0 パーセント	115.0 パーセント	121.0 パーセント	
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度		排水設備曝気ブロウインバータ化				
	(27)年度		ボイラー給水ポンプ他の更新(省エネタイプ)				
	(28)年度		高天井照明の更新(高効率タイプ)				
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容		マイカー通勤は通勤距離が一定以上の従業員のみ許可する。社外への外出時などは公共交通機関の利用や社用車の乗り合いを推進する。				
	上記の措置を採用する理由		通勤・外出時の自転車および公共交通機関利用推進を図り、温室効果ガス削減を目指す。				
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分		第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	府内産の木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの		トン	トン	トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	水源涵養林保全活動 …水源となる森を「さわやか自然の森」と名づけ、自治体との共同管理契約を締結し、枝打ち・間伐などの森林の保全活動を実施。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。